

2026 年度表彰報告

表彰委員会

2026 年度の環境科学学会賞、学術賞、奨励賞、論文賞は、次の方々に贈呈することが、理事会の議を経て決定致しました。各賞受賞者は、2026 年 9 月 3 日(木) ~ 4 日(金)に法政大学で開催される環境科学会 2026 年会でご講演いただき、表彰式で表彰します。

学会賞 (1 名):

藤倉良 (法政大学・名誉教授)

表彰課題：環境国際協力や気候変動適応策の社会的影響の総合的評価に基づく環境科学への貢献

学術賞 (2 名)

栗栖聖 (東京大学・准教授)

表彰課題：環境配慮行動の設計と環境意識の解明に関する体系的研究

島崎洋一 (山梨大学・教授)

表彰課題：地域に立脚したエネルギー・気候変動適応分野の環境システム解析に関する研究

奨励賞 (1 名)

豊永悟史 (熊本県保健環境科学研究所・研究参事)

表彰課題：地方自治体における大気環境科学研究と行政政策への応用

論文賞 (1 編)

山本あゆ夏*, 齋藤仁*

(* 名古屋大学)

対象論文：サンゴ群集衰退の原因となる赤土流出の陸域環境要因とその空間的・季節的差異
- 石垣島・西表島を対象として -

環境科学会誌, 38 巻, 4 号, 61-71 (2025)

[選考経過等]

環境科学会では、学会規程により、環境科学分野において顕著な業績をあげた研究者に学会賞、学術賞、奨励賞を、また環境科学会誌に優れた論文を発表した著者に論文賞を贈呈することが定められています。上記の 2026 年度各賞受賞者の選考経過は以下のとおりです。

表彰規程に従い、環境科学会 Web サイトに 2025 年 12 月 1 日を締め切りとして、各賞受賞候補者の推薦依頼を会告として告示しました。その結果を受けて、2026 年 1 月 20 日に表彰委員会を開催して各賞受賞候補者を選考し、その選考経過を 2026 年 2 月 12 日に開催された理事会に報告し、理事会の議を経て各賞受賞者が正式に決定されました。

例年、学会賞受賞者には表彰式後に記念講演を、学術賞受賞者には年会において受賞記念シンポジウムを企画していただき、その中で受賞記念講演を行っていただくよう依頼することとしています。また、奨励賞および論文賞の受賞者についても、年会の関連する一般研究発表あるいはシンポジウムの中でそれぞれ受賞記念講演を行っていただくよう依頼することとしており、現在、年会委員会と協議の上、準備中です。会員の皆様の年会への多数ご参加をお待ちしています。

最後に、2027 年度表彰について、受賞候補者の推薦を、2026 年 12 月初旬あたりを締切として会員の皆様をお願いする予定であることを記して、2026 年度表彰報告と致します。

[2026 年度表彰委員会 (2025.3 ~ 2027.3)]

委員長	松本亨	北九州市立大学
理事	小林剛	横浜国立大学
	田畑智博	神戸大学
幹事	沼田大輔	福島大学
	徳村雅弘	静岡県立大学
委員	大野朋子	神戸大学
	甲斐田直子	筑波大学
	小島直也	産業技術総合研究所
	杉本賢二	大阪公立大学
	田原麻衣子	国立医薬品食品衛生研究所
	藤森真一郎	京都大学
	増原直樹	兵庫県立大学

[2026年度の各賞受賞者]

学会賞

受賞者氏名：藤倉 良（ふじくら りょう）

表彰課題：環境国際協力や気候変動適応策の社会的影響の総合的評価に基づく環境科学への貢献

所属・職：法政大学・名誉教授

専門分野：環境政策学，開発援助，国際環境協力

略歴：

- 1978年 東京大学 理学部化学科 卒業
 - 1980年 東京大学 大学院理学系研究科修士課程 修了
 - 1982年 インスブルック大学 大学院理学系研究科博士課程 修了
 - 1984年 環境庁 長官官房秘書課，水質保全局土壌農薬課，大気保全局特殊公害課
 - 1987年 科学技術庁 科学技術振興局 科学技術情報課 企画係長
 - 1989年 環境庁 自然保護局 野生生物課 条約法令係長
 - 1990年 海外経済協力基金 開発部 開発企画課 課長代理
 - 1993年 環境庁 地球環境部 環境協力室 室長補佐
 - 1995年 九州大学 工学部 助教授
 - 1999年 立命館大学 経済学部 教授
 - 2002年 九州大学大学院 工学研究院 客員教授（非常勤，2004年3月まで）
 - 2003年 法政大学人間環境学部 教授（2026年3月まで）
 - 2026年 公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー財団 主席研究員（現在に至る）
- 本学会では，理事（2009-10、2011-12、2015-16、2017-18）、副会長（2019-20、2021-22）、会長（2023-24）、顧問（2025-）を歴任。



藤倉 良
（ふじくら りょう）

表彰理由：

藤倉良氏は，環境政策，中でも開発援助や気候変動適応策の社会的影響に関して多方面で長年研究を行ってきた。ダムのような大規模開発に伴う住民の強制移転に関する研究では，アジアのダム建設現場等における長期的な追跡調査を通じ，教育支援や就業機会創出等の生活再建や社会配慮の重要性を実証的に明らかにした。また気候変動適応策では，海面上昇に直面する南太平洋の環礁国を対象に，国外移転政策が移住者の生活に与えている影響を明らかにした。さらに，自分の国や島で生き続ける権利（Right to Stay）を実現するための手段としての人工島開発を対象に，住民の意識分析を通じて，気候変動適応策に対する新たな視点を提示した。それらに関する論文は国内外で多数発表されている。また，環境庁（現 環境省）における行政実務経験と理学博士としての科学的知見を融合させることで，環境問題をめぐる社会的議論に対して，科学的根拠に基づく政策判断や意識醸成の重要性を示してきた。この姿勢は多くの著書を通じて認知されており，環境科学の研究と教育の発展に大きく貢献してきた。また，環境科学会の運営においても，理事を8年，副会長を4年，会長を2年務められるなど重要な役割を果たし，環境科学会の発展を支えてこられた。藤倉良氏のこのような業績は，環境科学ならびに環境科学会の発展に貢献した者に与えられる環境科学会学会賞にふさわしいものと評価できる。

主要業績

【研究論文等】

1. 庄子真憲・佐々木大輔・藤倉良（2024）プラスチック製容器包装の分別収集と生活系ごみ総排出量との関係に関する研究．環境科学会誌，37，121-130．
2. 川西正人・加藤真・藤倉良・ウォンサパイ ウォンコット・シャープ アリス・藤倉まなみ（2023）気候変動適応能力開発の効果と課題に関する分析 -バンコク・横浜の都市間協力に基づく日本の技術支援-．環境科学会誌，36，194-210．

3. 川西正人・藤倉良・加藤真・森實順子 (2021) 国家温室効果ガスインベントリ実施体制の比較研究 - 日本・インドネシア・ベトナム・タイの事例から- . 環境科学会誌 , 34 , 124-139 .
4. Fujikura R., M. Nakayama and A. Sakamoto (2026) Lessons from dam-induced resettlement for climate adaptation in atoll nations. *Front. Water* 8:1763879.
5. Morimoto K. and R. Fujikura (2025) Comparative studies of two assistant projects on local climate change adaptation policies in Indonesia. *International Journal of Environment and Climate Change*, 15, 172-190.
6. Ishiwatari M, M. Maekawa and R. Fujikura (2025) Climate Change Adaptation Strategies and Economic Challenges in Atoll Nations: A Case Study of the Republic of the Marshall Islands, *Journal of Disaster Research*, 20, 53-61.
7. Fujikura R., M. Nakayama, D. Sasaki, I. Taafaki and J. Chen (2023) Family and community obligations motivate people to immigrate—A case study from the Republic of the Marshall Islands. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 20, 5448-5463.
8. Nakayama M., N.M. Shanna, R. Fujikura and D. Sasaki (2022) Migration, dignity, fragility, and pandemics. *Journal of Disaster Research*, 17, 283-284.
9. Maekawa M., M. Nakayama, R. Fujikura, T. Yoshida and N. Shiiba (2022) Highly skilled migrant workers as a vulnerability of small island developing states during the COVID-19 pandemic: cases of three countries in Micronesia. *Journal of Disaster Research*, 17, 380-387.
10. Fujikura R., M. Maekawa, M. Nakayama. and D. Sasaki (2022) Evacuees Preferred to Continue Living in Relocation Sites Rather than Return: Misunderstanding of the Government and Media About the True Intentions of Evacuees, *Journal of Disaster Research* 17, 356-364,
11. Kawanishi M., M. Kato and R. Fujikura (2021) Analysis of the factors affecting the choice of whether to internalize or outsource the task of greenhouse gas inventory calculations: The cases of Indonesia, Vietnam, and Thailand. *International Journal of Sustainable Development and Planning*, 16, 145-154.
12. Kawanishi M., J. Morizane, N.A. Lubis and R. Fujikura (2020) Issue interpretations and implementation analysis for the national greenhouse gas inventory: the case of Indonesia. *Journal of Environmental Studies and Sciences*, 10, 411-425.
13. Fujikura R., M. Nakayama, N.M. Shanna and S. Drinkall (2019) Addressing the health problems after immigration faced by the Marshallese in Springdale, Arkansas: Lessons learned from the city of Vienna. *Journal of Disaster Research*, 14, 1309-1316.
14. Kawanishi M., M. Kato, E. Matsuda, M. Fujikura and R. Fujikura (2019) Comparative study on institutional designs and performance of national greenhouse gas inventories: the cases of Vietnam and the Philippines. *Environment. Development and Sustainability*, 22, 5947-5964.
15. Fujikura R., S. Asadi, L. Kraus and M. Nakayama (2019) Toward Successful Integration of Climate Immigrants: Lessons Learned from the Good Practice of the City of Vienna, *International Journal of Environmental Science and Development*, Vol.10, 171-177

など多数

【書籍】

- ・ 藤倉良・藤倉まなみ (2025) 文系のための環境科学入門(第3版), 有斐閣 .
- ・ 藤倉良 (2011) エコ論争の真贋, 新潮新書 .
- ・ 藤倉良 (2006) 環境問題の杞憂, 新潮社 .
- ・ 小島次雄・川平浩二・藤倉良 編著 (2005) これからの環境科学, 化学同人 .

ほか多数

学術賞

受賞者氏名：栗栖 聖（くりす きよ）

表彰課題：環境配慮行動の設計と環境意識の解明に関する
体系的な研究

所属・職：東京大学・准教授

専門分野：土木環境システム、環境工学

略歴：

- 2000年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了
博士(工学)
- 2000年 東京大学大学院工学系研究科 助手
- 2006年 東京大学先端科学技術研究センター 講師
- 2015年 東京大学大学院工学系研究科 准教授（現在に至る）



栗栖 聖
（くりす きよ）

表彰理由：

栗栖聖氏は、環境工学と環境心理学を基軸として、人々の環境意識の構造的理解を図り、科学的根拠に基づく環境配慮行動の設計・提案に関する体系的な研究を推進してきた。氏は環境配慮行動の促進のため、人々の環境配慮行動実施状況を把握し、心理因子との関連性を解明するための研究開発に従事している。また、ライフサイクルアセスメント等に基づく環境情報が人々の環境配慮行動にもたらす影響解明に係る研究にも取り組んでいる。対象はリユース、シェアリング、地産地消、旅行などと多岐に渡るが、いずれも人々の生活に身近に関わる事象を対象としており、人々に近い視点から持続可能なまちづくりのあり方を提案していることが氏の特徴である。これらの理論的研究に加えて、大学生等を対象とした行動変容を促すための教材開発といった実践的研究も展開している。近年は、気候変動に伴う人々の生活の質への影響と生活の質を維持・向上させる適応策の提案に係る研究を主導することで、環境科学分野の発展に貢献するとともに、研究成果の社会実装や政策貢献に努めてきた。このように、栗栖氏の研究は学術的独創性と社会的実装性を兼ね備え、環境科学分野において特に優れた研究業績を挙げたものとして、環境科学会学術賞にふさわしいと評価できる。

主要業績：

【論文】

1. 長谷川慶信・栗栖聖・福士謙介（2025）市民の環境への認識の把握とライフサイクルアセスメントに基づいた情報提供効果の評価．環境科学会誌，38，109-121．
2. 市村達哉・栗栖聖・福士謙介（2024）飲食空間の CFD 解析による会話介入時の COVID-19 感染リスク低減効果の評価．環境科学会誌，37，64-79．
3. 森島隆宏・栗栖聖・中谷隼・青木えり・森口祐一（2021）食料支援団体の現状および市民農園との連携受容性．環境科学会誌，34，281-288．
4. 栗栖聖・齊藤修・荒巻俊也・花木啓祐（2017）自然および旅行に対する態度が島への訪問意図に与える影響構造分析—八丈島を例に—．環境科学会誌，30，307-324．
5. 牧誠也・中谷隼・栗栖聖・花木啓祐（2016）多目的最適化された代替案を用いた水利用システム計画の段階的合意形成支援法．環境科学会誌，29，283-295．
6. 伊達貴彦・栗栖聖・花木啓祐（2015）用途の異なる街区の組み合わせに対するスマートグリッド適用効果．環境科学会誌，28，126-142．
7. 新保雄太・中谷隼・栗栖聖・花木啓祐（2012）家庭における廃棄物発生抑制行動のライフサイクル評価．環境科学会誌，25，95-105．
8. Moon D., K. Kurisu and T. Tahara (2025) Determinants of secondhand consumer choices on C2C online marketplace: Product-specific analysis in Japan. Resources Environment and Sustainability, 22, 100250.
9. Kurisu K., K. Tsuji, J. Nakatani and Y. Moriguchi (2023) What are important factors to determine CO₂ reduction by car sharing? Simulation of car-sharing impact in cities with different car dependencies considering variable uncertainty, Resources, Conservation and Recycling, 193, 106967.

10. Moon D., K. Kurisu and T. Tahara (2023) Which products are bought second-hand and by whom?: Analysis of consumer-preferred acquisition modes by product type, Resources, Conservation and Recycling, 190 106860.
11. Phuphisith P. and K. Kurisu (2022) Understanding the determinants and motivations for collaborative consumption in laundromats. Sustainability, 14, 11850.
12. Kurisu K., H. Okabe and J. Nakatani and Y. Moriguchi (2021) Development of board game to encourage life cycle thinking, and trial with university students in Japan. Cleaner and Responsible Consumption, 3, 100033.
13. Kurisu K., R. Ikeuchi, J. Nakatani and Y. Moriguchi (2021) Consumers' motivations and barriers concerning various sharing services. Journal of Cleaner Production, 308, 127269.
14. Tsuji K., K. Kurisu, J. Nakatani and Y. Moriguchi (2020) Evaluation of environmental impact of car sharing in consideration of uncertainty of influential variables. International Journal of Automation Technology, 14, 975-983.
15. Kurisu K., J. Miura, J. Nakatani and Y. Moriguchi (2020) Hibernating behavior for household personal computers, Resources, Conservation and Recycling, 162, 105015.
16. Phuphisith P., K. Kurisu and K. Hanaki (2020) A comparison of the practices and influential factors of pro-environmental behaviors in three Asian megacities: Bangkok, Tokyo, and Seoul. Journal of Cleaner Production, 253, 119882.
17. Kurisu K., N. Kimura and K. Hanaki (2019) Expression effects of public service advertisements on intentions to act for global warming. Journal of Cleaner Production, 218, 1045-1054.
18. Phuphisith P., K. Kurisu and K. Hanaki (2017) Insight into pro-environmental behaviors and people's perceptions in a developing country. Journal of Environmental Information Science, 45, 9-20.
19. Kamei M., K. Hanaki and K. Kurisu (2016) Tokyo's long-term socioeconomic pathways: Towards a sustainable future. Sustainable Cities and Society, 27, 73-82.
20. Amano I., K. Kurisu and K. Hanaki (2016) Evaluation of consumers' preferences on drinking waters considering the information provision effect. Water Science and Technology-water Supply, 16, 1057-1067.
21. 青木えり・栗栖聖・花木啓祐 (2013) 様々な環境配慮行動に対応する心理モデルの探索的な構築, 土木学会論文集 G(環境), 69, II_93-II_104.
22. 牛尾浩史・栗栖聖・平松あい・花木啓祐 (2012) 東日本大震災以降の環境配慮型購買行動と実施理由による市民の類型化. 土木学会論文集 G(環境), 68, III_715-III_726.
23. 青木えり・栗栖聖・花木啓祐 (2012) 各地方自治体における市民の環境配慮行動を規定する要因分析. 土木学会論文集 G(環境), 68, III_165-III_176.
24. 牛尾浩史・栗栖聖・平松あい・花木啓祐 (2012) 東日本大震災以降の節電行動の実施と心理的要因の影響評価. 土木学会論文集 G(環境), 68, III_349-III_359.
25. 李吟俶・栗栖聖・脇岡靖明 (2012) 適応策関連情報に対する人々の認知と影響因子の評価. 土木学会論文集 G(環境), 68, III_301-III_308.
26. Kurisu H.K. and A.P. Bortoleto (2011) Comparison of waste prevention behaviors among three Japanese megacity regions in the context of local measures and socio-demographics. Waste Management, 31, 1441-1449.

など多数

【書籍】

1. 栗栖聖 (分担) (2025) カーボンニュートラルなまちづくり, 学芸出版社.
2. 栗栖聖 (分担) (2021) 水環境の事典, 朝倉書店.
3. Kurisu K. (単著) (2015) Pro-environmental behaviors, Springer.
4. Kurisu K., Y. Shirai and Y. Imai (分担) (2002) Climate change impacts and adaptation strategies in Japan, Springer.

学術賞

受賞者氏名：島崎 洋一（しまざき よういち）

表彰課題：地域に立脚したエネルギー・気候変動適応分野の
環境システム解析に関する研究

所属・職：山梨大学・教授

専門分野：エネルギー学，環境配慮型社会

略歴：

1999年 東京農工大学大学院工学研究科博士後期課程修了，
博士(工学)

1999年 山梨大学工学部循環システム工学科 助手

2001年 山梨大学工学部循環システム工学科 助教授

2012年 山梨大学生命環境学部地域社会システム学科 准教授

2025年 山梨大学生命環境学部地域社会システム学科 教授
(現在に至る)



島崎 洋一
(しまざき よういち)

表彰理由：

島崎洋一氏は、主としてエネルギー・気候変動適応の視点から地域に立脚した環境システム解析を基軸として、地域の持続可能社会形成に資する実証研究を一貫して展開してきた。産業団地や地域を対象としたエネルギーネットワーク解析では、コージェネレーションや熱・電力ネットワーク導入の効果を最適化モデルにより定量的に示し、低炭素社会に向けた地域エネルギーシステムの有効性を明らかにした。また、山梨県における気候変動適応を踏まえた農業立地評価の新たな視点を提示するために果樹栽培と土壌・地形条件の関係を地理情報システムにより解析するとともに、耕作放棄地を対象とした再生可能エネルギー導入ポテンシャルの評価にも先駆的に取り組んでいる。さらに、これらの研究成果を基に、再生可能エネルギーや次世代交通を題材とした環境・エネルギー教育にも継続的に取り組み、環境問題への当事者意識を育成するなどの成果を挙げてきた。このように、島崎氏の研究は学術的独創性と社会的実装性を兼ね備え、環境科学分野において特に優れた研究業績を挙げたものとして、環境科学会学術賞にふさわしいと評価できる。

主要業績：

【論文】

1. 島崎洋一 (2025) 地上設置型太陽光発電施設と立地環境のオーバーレイ解析, 環境科学会誌, 38, 122-127.
2. Shimazaki Y. (2024) Overlay analysis of fruit growing and soil groups in Agricultural Heritage Systems, Environmental Science, 38, 115-120.
3. 島崎洋一 (2023) 気候変動適応を踏まえた果樹栽培と土壌のオーバーレイ解析, 環境科学会誌, 36, 42-52.
4. 島崎洋一 (2013) 地域の再生可能エネルギーを題材にした環境学習プログラムの開発, 環境科学会誌, 26, 11-21.
5. 島崎洋一 (2008) 物流センサスによる山梨県のマテリアルフローの時系列分析, 環境科学会誌, 21, 27-36.
6. 島崎洋一・秋澤淳・柏木孝夫 (2000) ゼロエミッションを目指した工業団地のヒートカスケーディング, 環境科学会誌, 13, 23-32.
7. 島崎洋一・森田恒幸 (1996) 東アジア地域における排煙脱硫投資のシミュレーション解析, 環境科学会誌, 9, 369-376.
8. 島崎洋一 (2024) 大学生を対象にしたエリア需給実績の見える化演習, エネルギー環境教育研究, 18, 27-30.
9. 島崎洋一 (2023) 超スマート社会に関する期待と不安の調査, エネルギー環境教育研究, 17, 13-18.
10. 島崎洋一 (2022) 電力システムの未来を考える出前授業, エネルギー環境教育研究, 17, 13-18.
11. Shimazaki Y. (2021) Agrivoltaic potential of abandoned farmlands in the national capital region of Japan, Journal of Japan Society of Energy and Resources, 42, 93-97.
12. 島崎洋一 (2020) 次世代交通を題材にしたエネルギー教育の授業実践, エネルギー・資源学会論文誌,

41, 115-120.

13. 島崎洋一 (2017) メッシュデータを用いた太陽光発電の導入可能量の分析, 日本エネルギー学会誌, 96, 463-469.
14. 島崎洋一 (2016) 燃料電池と太陽光発電の併用住宅における面的利用の省エネルギー効果, エネルギー・資源学会論文誌, 37, 1-6.
15. 島崎洋一 (2016) 1964年と2020年の家電製品を題材にしたエネルギー学習, エネルギー環境教育研究, 10, 63-68.
16. 島崎洋一 (2013) スマートグリッドを題材にした学習プログラムの提案, エネルギー環境教育研究, 7, 3-8.
17. Shimazaki Y. (2011) Refrigerating and air-conditioning technologies in a small energy network type food industrial park, Transactions of the Japan Society of Refrigerating and Air Conditioning Engineers, 28, 289-298.
18. Shimazaki Y. (2006) Model analysis of energy network system in zero emission industrial park, JSME International Journal Series B, 49, 84-91.
19. Shimazaki Y. (2003) Evaluation of refrigerating and air-conditioning technologies in heat cascading systems under the carbon dioxide emissions constraint: the proposal of the energy cascade balance table, Energy Policy, 31, 1685-1697.
20. Shimazaki Y., A. Akisawa and T. Kashiwagi (2000) A model analysis of clean development mechanism to reduce both CO₂ and SO₂ emissions between Japan and China, Applied Energy, 66, 311-324.

など多数

【書籍】

1. 島崎洋一 (分担) (2016) はじめてのエネルギー環境教育, エネルギーフォーラム.
2. 原嶋洋平・島崎洋一 (分担) (2002) 東アジア長期経済統計別巻3 環境, 勁草書房.

奨励賞

受賞者氏名：豊永 悟史（とよなが さとし）
表彰課題：地方自治体における大気環境科学研究と
行政政策への応用

所属・職：熊本県保健環境科学研究所・研究参事
専門分野：大気環境学，地域環境政策

略歴：

- 2016年 熊本県環境生活部環境局環境保全課 主任技師
- 2017年 熊本県立大学 大学院 環境共生学研究科
博士後期課程 修了
熊本県立大学 研究員（現在に至る）
- 2019年 熊本県阿蘇保健所 主任技師
- 2021年 熊本県保健環境科学研究所 大気科学部 研究参事
（現在に至る）
- 2022年 熊本県環境生活部環境局環境保全課（兼務）
（2025年3月まで）



豊永 悟史
（とよなが さとし）

表彰理由：

豊永悟史氏は、地方自治体の研究者という立場から、大気環境分野を中心に基礎的な研究と自治体行政に資する応用・実装研究を展開してきた。基礎研究では、降水中イオン成分やPM2.5の濃度特性・発生源寄与・越境汚染の影響について、観測データや統計モデルを用いた解析を進め、大気汚染メカニズムの理解に貢献してきた。応用・実装研究としては、PM2.5常時監視ネットワークの効率化や、アスベスト対策における立入検査の優先度設定、地方環境研究所の研究成果を自治体環境政策に結び付ける仕組みの分析など、行政施策・政策への直接的な活用を目指した研究に尽力してきた。これらの成果は、環境科学会誌をはじめとした多数の学術雑誌に論文が掲載されている。このように、大気環境を中心とした自治体における行政施策・政策の高度化とともに、環境科学分野の学術的発展にも貢献し、今後更なる活躍も期待されることから奨励賞に相応しいと評価できる。

主要業績：

【業績課題に係わる主要論文】

1. 豊永悟史（2024）地方環境研究所における研究成果の政策活用メカニズム -PM2.5 関連研究を例としたケーススタディ- 環境科学会誌, 37, 200-210.
2. 豊永悟史・小原大翼・宮崎康平・古澤尚英（2023）地方環境研究所の研究成果を行政施策に活用していくためには何が必要なのか? -PM2.5 に関する研究を対象とした事例研究- 環境科学会誌, 36, 28-41.

【論文】

1. 豊永悟史（2026）アスベスト未報告工事探知のための産業廃棄物管理票を用いた解体・改修業者特定手法の検討．環境情報科学論文集, 39, 328-333.
2. 豊永悟史（2025）地方環境研究所のコア・コンピタンス, 化学物質と環境, 189, 10-12.
3. 豊永悟史（2024）研究で自治体政策を変える地方環境研究所．全国環境研会誌, 49, 194-203.
4. 豊永悟史（2024）群集生態学的指標の試験的適用による解体・改修業者の特性解析-アスベスト対策への活用-．環境情報科学論文集, 38, 13-18.
5. 豊永悟史・古澤尚英・中島尚哉・山形卓（2023）アスベスト対策を目的とした解体等工事の立入検査における優先度設定手法の検討．クリーンテクノロジー, 33, 56-60.
6. 豊永悟史・古澤尚英・小原大翼・荒木真・山本裕典・矢野弘道・山崎文雅（2022）地方自治体におけるPM2.5常時監視ネットワークの効率化の検討(II)-最適解の探索手法の構築- 大気環境学会誌, 57, 77-89.
7. 小原大翼・豊永悟史・古澤尚英・荒木真・山本裕典・矢野弘道・山崎文雅（2022）地方自治体におけるPM2.5常時監視ネットワークの効率化の検討(I)-Regression Kriging法による空間濃度分布予測- 大気環境学会誌, 57, 53-65.

8. 豊永悟史・中坪良平・池盛文数・山神真紀子・武田麻由子・土肥正敬・鈴木晃功・菅田誠治 (2019) Positive Matrix Factorization モデルを用いた PM2.5 の発生源解析 文献調査による解析手法と東アジア地域の現状の整理 . 大気環境学会誌 , 54 , 139-160 .
9. 古澤尚英・板橋秀一・豊永悟史・村岡俊彦 (2018) 2014 年冬季の熊本県中心部における微小粒子状物質の発生源感度解析 . 大気環境学会誌 , 53 , 194-205 .
10. 豊永悟史・張代洲 (2017) 温帯低気圧, 停滞前線, 台風の降水中イオン成分の解析:九州西岸域における 1996-2003 年の観測 . 大気環境学会誌 , 52 , 68-80 .
11. 豊永悟史・出納由美子, 北岡宏道, 村岡俊彦 (2017) レセプターモデルを用いた熊本県における PM2.5 発生源寄与の推定-離島との比較による越境/地域汚染の影響の解析- . 大気環境学会誌 , 52 , 150-165 .
12. Toyonaga S. and D. Zhang (2017) Monthly characteristics of rainwater chemistry at a coastal site in Southwestern Japan. Asian Journal of Atmospheric Environment, 11, 71-78.
13. Hu W., K. Murata, S. Toyonaga and D. Zhang (2017) Bacterial abundance and viability in rainwater associated with cyclones, stationary fronts and typhoons in southwestern Japan. Atmospheric Environment, 167, 104-115.
14. Toyonaga S. and D. Zhang (2016) Wet deposition fluxes of ions contributed by cyclone-, Stationary front- and typhoon-associated rains at the southwestern Japan Coast. Asian Journal of Atmospheric Environment, 10, 57-66.
15. 村岡俊彦・林英明・豊永悟史・北岡宏道 (2013) 九州中部の山岳における光化学オキシダント濃度の挙動および高濃度要因について . 大気環境学会誌 , 48 , 101-109 .

など

論文賞

受賞者氏名：山本あゆ夏*， 齋藤仁*

対象論文：サンゴ群集衰退の原因となる赤土流出の陸域環境要因とその空間的・季節的差異 — 石垣島・西表島を対象として —，環境科学会誌, 38 巻, 4 号, 61-71 (2025)

受賞論文における所属：* 名古屋大学

表彰理由：

本論文は，石垣島および西表島を対象に，サンゴ群集衰退の要因となる赤土流出について，流域単位で陸域環境要因と SPSS 値（海域底質中懸濁物質含有量）との関係を解析した研究である。地形および土地利用データを統合し，機械学習を用いて空間的・季節的差異を明らかにした点に新規性がある。特に，牧場や水田など従来注目されてこなかった土地利用の影響を示した点は独創的であり，サンゴ礁保全に資する有用な知見を提供している。以上の理由から，本論文は本会の論文賞に値すると考えられる。



山本 あゆ夏
(やまもと あゆか)



齋藤 仁
(さいとう ひとし)